



速水御舟《豆花》 1931（昭和6）年 紙本・彩色 山種美術館蔵

第 120 期

2018年4月1日～2019年3月31日

株 主 通 信

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第120期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、決算概況等につきましてご報告いたします。



1 第120期（2019年3月期）を振り返ってみて、ヤマタネグループの各事業をとりまく環境とは

第120期におけるわが国経済は、夏場の自然災害発生や世界経済の減速等がありましたが、個人消費と設備投資を中心とした内需の拡大により概ね堅調に推移しました。

このような状況下で、物流業界におきましては、個人消費や設備投資が底堅く推移する中で、消費関連貨物および生産関連貨物は堅調を維持し、倉庫保管残高も前年を上回って推移しました。また、国際貨物については、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響等もありましたが、年度全体ではプラスを維持しました。

コメ流通業界におきましては、2018年産米より生産調整目標が廃止されましたが、飼料用米等交付金の支給水準の改定による主食用米の生産抑制効果に加え、天候不順の影響等もあり、コメ取引の需給が緩まず、2018年産米の価格は上昇基調を維持しました。

情報サービス業界におきましては、生産性向上や情報セキュリティ強化のために、AIやクラウドサービス等の最新IT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが続く中で、改元や消費税増税対応等の特需も加わり、IT関連投資は順調に推移しました。

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続ぎ、三大都市圏においては6年連続で地価が上昇しました。都心部の賃貸オフィスビル市場の空室率低下も続いており、賃料水準も上昇傾向が続いております。

このような環境下におきまして、当期の連結業績は、売上高が前年比横ばいの534億42百万円（前期比0.3%減）となりました。営業利益においては、不動産部門における販売用不動産の売却による増益等を主因に53億53百万円（同16.0%増）となりました。また、経常利益も受取配当金の増加と支払利息の減少により50億96百万円（同17.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失や企業年金基金脱退損失等の特別損失を計上したことにより22億13百万円（同13.0%減）となりました。

2 新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」について

めざすべき企業像を示した「ヤマタネ 2024ビジョン」の実現に向けて、2019年度より新3ヵ年計画として「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」をスタートし、グループ一体運営による企業価値の向上をめざしてまいります。新中期経営計画においては、成長基盤の構築に最注力し、顧客満足度向上によるベース収益の増強を図るとともに、設備投資や人材育成面では「ヤマタネ2024ビジョン」を見据えた長期的戦略のもとで計画的に推進してまいります。

本計画では、最終年度の2021年度において、売上高640億円、営業利益42億円、経常利益38億円の達成を業績目標としております。今後3年間の投資は、前中期経営計画の約5倍にあたる300億円を計画しております。投資に伴う減価償却負担や立上げ時の初期コスト等が先行して嵩み、営業利益は抑えられますが、稼ぐ力であるキャッシュフローは着実に増加していきます。

尚「ヤマタネ 2024ビジョン」につきましても、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら計画を磨き上げ、その実現に向けて邁進してまいります。

3 第121期（2020年3月期）の展望について

今後を展望いたしますと、わが国の経済は、米中貿易摩擦等による世界経済の減速に伴う輸出の伸び悩みが見込まれ、さらには、2019年10月に予定されている消費税増税の影響も懸念されます。

このような状況下ではありますが、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」の初年度となります。2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は553億70百万円（前期比3.6%増）と前期比19億円の増収を予想します。一方、利益面では、不動産部門において販売用不動産の売却による増益要因12億円が剥落し、更には、物流部門の新拠点立上げに伴う先行費用の増加もあり、営業利益は34億70百万円（同35.2%減）、

経常利益は30億40百万円（同40.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億20百万円（同17.8%減）を予想しております。

4 ヤマタネ単体の業績と次期の見通しについて

当期の単体業績につきましては、食品部門の減収により、売上高は476億72百万円（前期比2.6%減）となりました。利益面では、物流部門において荷役や付帯作業等の収入が前年を下回ったこと等により、営業利益は25億69百万円（同6.8%減）、経常利益は26億91百万円（同7.5%減）となりました。当期純利益は、関係会社債権放棄損や企業年金基金脱退損失等の特別損失を計上したことにより15億55百万円（同26.3%減）となりました。

2020年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は503億円（同5.5%増）を予想しますが、利益面では、物流部門の新拠点立上げに伴う先行費用の増加や棚卸機器レンタル事業を子会社のヤマタネシステムソリューションズに移管したこと等により、営業利益は20億円（同22.2%減）、経常利益は20億50百万円（同23.8%減）、当期純利益は13億80百万円（同11.3%減）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

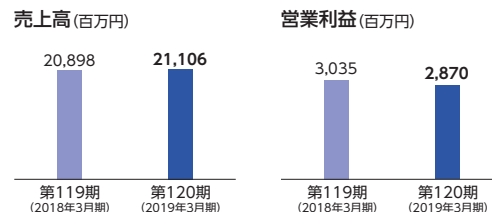
代表取締役社長

山崎元裕

物流部門

■ 売上高 **21,106**百万円 ■ 営業利益 **2,870**百万円

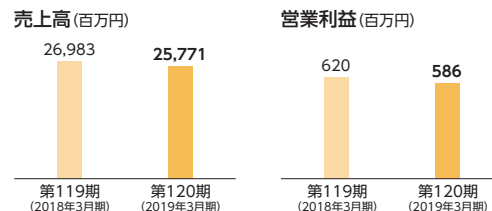
物流部門は、倉庫の保管残高が堅調に推移したことに加え、海外引越や港運通関業務等も好調であったこと等から、売上高は211億6百万円（前期比1.0%増）となりました。一方、営業利益につきましては、一部大口先の入替えや取引内容の見直し等により、荷役や付帯作業を中心に粗利益が減少したことが影響し28億70百万円（同5.4%減）となりました。



食品部門

■ 売上高 **25,771**百万円 ■ 営業利益 **586**百万円

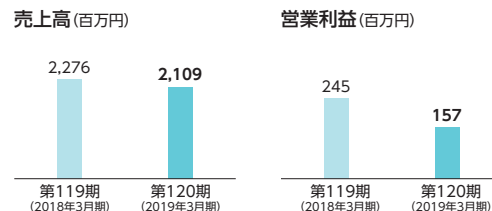
食品部門は、昨年秋口の2018年産米への切替え以降もコメの取引価格の高止まりが続いたため、販売数量が伸びず、量販店・外食向けである精米販売は68千玄米トン（前期比7.4%減）となり、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売も21千玄米トン（同8.0%減）となりました。この結果、総販売数量は90千玄米トン（同7.5%減）に留まりました。売上高は、販売数量の減少により257億71百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益も5億86百万円（同5.5%減）となりました。



情報部門

■ 売上高 **2,109**百万円 ■ 営業利益 **157**百万円

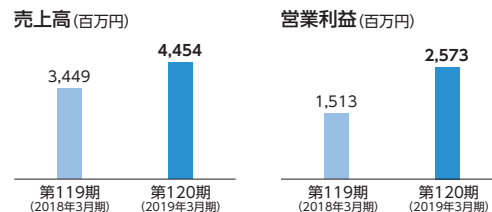
情報部門は、大口のシステム開発案件が終了したことや、棚卸ハンディターミナルのレンタル事業における不採算業務の縮小等により、売上高は21億9百万円（前期比7.3%減）となりました。営業利益につきましては、ヤマタネグループ全体のITインフラ強化のため、人員を増加したこと等により1億57百万円（同36.0%減）となりました。



不動産部門

■ 売上高 **4,454**百万円 ■ 営業利益 **2,573**百万円

不動産部門は、再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖により賃料収入の減少がありましたが、販売用不動産売却に伴う販売収入の大幅な増加により、売上高は44億54百万円（前期比29.1%増）となり、営業利益は25億73百万円（同70.0%増）となりました。



「(仮称) 印西新拠点プロジェクト」について

当社は、新3カ年計画「ヤマタネ中期経営計画 2022プラン」の柱の一つとして、千葉県印西市の所有地において「(仮称) 印西新拠点プロジェクト」の建設に向けた検討を開始いたしました。本事業は、当社内の物流部門・食品部門が運営する一体型の施設を計画しており、アーカイブズ専用倉庫・3温度帯倉庫・精米工場の3つの異なる大型施設を建設する予定です。部門間の垣根を越えたシナジー効果を生み出すことにより生産性を高め、環境にも配慮した施設をめざします。



▲予定工期は2019年度～2022年度を予定
(外観イメージ)

「(仮称) 日本橋兜町7地区開発計画」着工 建物名称を「KABUTO ONE」に決定

当社のグループ会社である山種不動産株式会社は、平和不動産株式会社及びちばぎん証券株式会社と東京都中央区日本橋兜町7番にて共同で「(仮称) 日本橋兜町7地区開発計画」を進めてまいりましたが、2019年5月1日に着工し、5月21日に起工式を執り行いました。また、建物名称を「KABUTO ONE」に決定しました。同施設は敷地面積約3,345㎡、延床面積約39,170㎡、地上15階・地下2階建てで、2021年度に開業予定です。



▲外観イメージ

神奈川県藤沢市所有物件の建替え計画について

山種不動産株式会社は、神奈川県藤沢市に所有する不動産について、建替えを実施し、ホテルと店舗を兼ねた複合施設を建設することとしました。同施設は敷地面積1,307.82㎡、延床面積5,867.55㎡の13階建てで、2020年2月に竣工予定です。



▲外観イメージ

コーポレートメッセージ策定のお知らせ

ヤマタネグループは2019年4月、私たちの“想い”やあり方を伝えるコーポレートメッセージを策定いたしました。グループ全体を表すタグライン・ブランドステートメント（左）とセグメントごとのスローガン（右下）をご覧ください。今後、グループ一体となったブランディングを通じて、企業価値向上につなげてまいります。

「続く」を支える。

いままでずっと、続いてきた。
これからもずっと、続いていく。

「続く」こと、それは当たり前に見えるかもしれませんが。

ただ、私たちは知っています。
続けることの難しさを。その裏にある“想い”を。

だから、私たちは今日のお客様のご依頼に応え、明日の理想を共に考えます。

お客様が企業としての成長を目指し、安心して事業を続けられるように、
そして、社会に実りが少しでも増え続けるように。

私たちはいかなる時もパートナーとして、信頼の絆を深め、
プロフェッショナルとして、常に最適な“解”を提供し続けます。

それこそがヤマタネの存在意義であり、
期待され、求められる、私たちのあり方です。

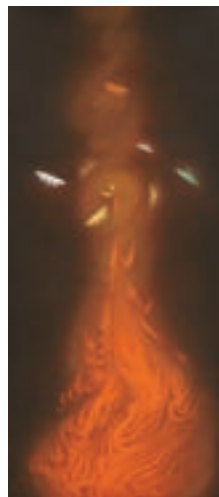
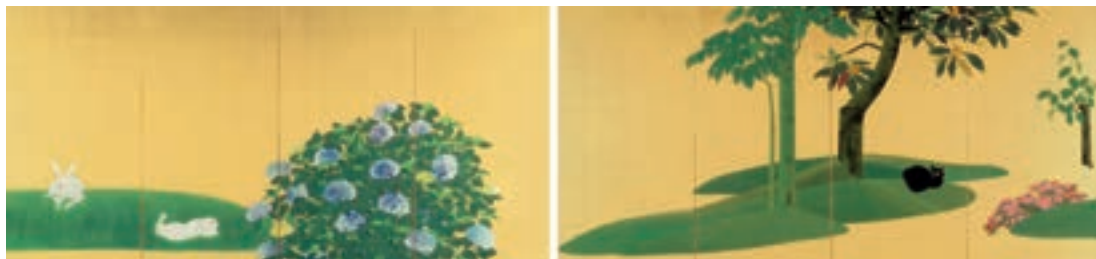
お客様と社会と共に一歩、前へ、先へ、まっすぐに歩み続けます。

ヤマタネは、あなたの「続く」を支えます。



▲当社ホームページ「企業情報」より

- 〈物 流〉 お客様の“想い”をつなぐため、
物流パートナーとして、最適な
サービスを提供し続けます。
- 〈食 品〉 日本の食文化を支えるため、
作り手と食卓をつなぐパート
ナーとして、「おいしい」「安心」
「楽しい」を提供し続けます。
- 〈情 報〉 ビジネスの成功に貢献するた
め、ITパートナーとして、お
客様と共に歩み、共に創り続
けます。
- 〈不動産〉 お客様の事業成長に貢献する
ため、ビジネス環境パート
ナーとして、快適な執務空間を
提供し続けます。



山種美術館 広尾開館10周年記念特別展

生誕125年記念 速水御舟

2019年6月8日(土)～8月4日(日) *会期中、一部展示替えあり(前期:6/8-7/7、後期:7/9-8/4)

日本画家・速水御舟(1894-1935)の生誕から125年、そして山種美術館が現在の渋谷区広尾の地に移転し開館してから10年目にあたる節目の年を記念し、同館は6月8日から、御舟コレクションの全貌を紹介する展覧会を開催。本展では、御舟の代表作ともいえる《炎舞》、《名樹散椿》(ともに重要文化財)をはじめとして、《錦木》

など初期の作品から《牡丹花(墨牡丹)》など晩年の作品まで、各時代の作品が展示されます。同館の御舟コレクション全点公開は2009年の広尾開館以来10年ぶりとなります。この機会に、御舟芸術の真髄をお楽しみください。

※作品はいずれも山種美術館蔵、《名樹散椿》は前期展示(6/8-7/7)

会場	山種美術館
主催	山種美術館、日本経済新聞社
開館時間	午前10時から午後5時(入館は午後4時30分まで)
休館日	月曜日[但し、7/15(月・祝)は開館、7/16(火)は休館]
入館料	一般1,200円(1,000円)・大高生900円(800円)・中学生以下無料

お問い合わせ先 03-5777-8600(ハローダイヤル)

URL <http://www.yamatane-museum.jp/>

今後の展覧会

- 山種美術館 広尾開館10周年記念特別展
Seed 山種美術館 日本画アワード 2019
—未来をになう日本画新世代—
2019年8月10日(土)～8月23日(金)
- 山種美術館 広尾開館10周年記念特別展
大観・春草・玉堂・龍子 一日本画のパイオニア—
2019年8月31日(土)～10月27日(日)

詳細は山種美術館HPをご覧ください

図版：左・速水御舟《翠苔緑芝》1928(昭和3)年 紙本金地・彩色 山種美術館
右・速水御舟《炎舞》【重要文化財】1925(大正14)年 絹本・彩色 山種美術館

● 会社概要

商号	株式会社ヤマタネ Yamatane Corporation
創業	1924年7月
資本金	105億5,500万円
従業員数	782名(連結) (単体 318名)

● 役員 (2019年6月26日現在)

取締役社長	山崎 元裕	社外取締役	岡 伸浩
専務取締役	角田 達也	社外取締役	仁 瓶 眞平
専務取締役	鈴木 康道	常勤監査役	土 屋 修
常務取締役	曾我部 誠	常勤監査役	馬 場 敏行
取締役	平田 実	社外監査役	内 藤 潤
取締役	長谷川 哲彦	社外監査役	太 田 律子

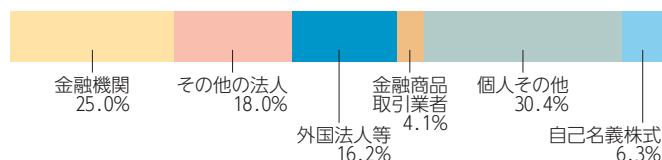
● 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	11,344,181株
株主数	6,745名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	567	5.3
株式会社三井住友銀行	517	4.9
山崎 元裕	420	4.0
東京海上日動火災保険株式会社	311	2.9
S M B C 日興証券株式会社	306	2.9
清水建設株式会社	300	2.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK LUXEMBOURG SCA ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25	296	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	280	2.6
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC)	280	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	274	2.6

● 株式分布状況



● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(インターネットホームページURL)	https://www.smbt.jp/personal/agency/index.html
定時株主総会	毎年6月開催	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.yamatane.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
		(電話照会先)	☎0120-782-031	上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。) を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。